

産 業

1. 商 工 概 況	243
2. 融 資 制 度	257
3. 計 量 検 査 所	259
4. 農 林 水 産 業	260
5. 中 央 卸 売 市 場	267

▶ クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業



産 業

商業及び工業については、多彩な人材が活躍し、持続可能な経済活動が展開されるまちの実現に向け、新たな産業の創出に取り組むほか、地域を支える産業の成長促進や魅力ある就業環境と担い手の確保等により、地域産業の活性化に取り組んでいる。

農林水産業については、都市型農業など地域の特性を生かした農業の振興により、安全安心かつ新鮮で良質な農畜産物の供給を図るとともに、多様な機能を持つ森林や豊かな漁場の育成などに努めている。また、持続可能な農林水産業の確立に向け、次世代の担い手の確保・育成を図るとともに、ICT等を活用したスマート農林水産業による生産性の向上、6次産業化や他産業との連携による本市農林水産物の魅力の向上・発信などを通じて、農林水産業の振興に取り組んでいる。

1 商工概況

(1) 事業所概要

本市は、南九州における産業活動の拠点都市として重要な役割を担いながら、商業・サービス業を中心に発展をつづけている。

平成28年6月1日現在の経済センサス（活動調査）によると、産業別事業所数は卸売・小売業が全体の28.2%で最も多く、宿泊業、飲食サービス業が12.8%、医療・福祉が9.8%とつづいている。経営規模については、従業者規模別でみると、中小・零細な事業所が多く、従業者数4人以下が55.6%を占めている。

① 産業別事業所数（非農林漁業）

（平成28年経済センサス－活動調査）

産 業	区 分	事 業 所 数		従 業 者 数		1事業所当たり 従業者数(人)
		実 数	構成比(%)	実 数(人)	構成比(%)	
鉱業、採石業、砂利採取業		7	0.0%	70	0.0%	10.0
建設業		2,308	8.5%	19,092	7.0%	8.3
製造業		1,155	4.2%	16,588	6.1%	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業		27	0.1%	1,409	0.5%	52.2
情報通信業		281	1.0%	5,040	1.8%	17.9
運輸業・郵便業		724	2.7%	15,383	5.6%	21.2
卸売業・小売業		7,673	28.2%	68,866	25.1%	9.0
金融業・保険業		566	2.1%	8,936	3.3%	15.8
不動産業・物品賃貸業		1,706	6.3%	6,270	2.3%	3.7
学術研究、専門・技術サービス業		1,392	5.1%	8,103	3.0%	5.8
宿泊業、飲食サービス業		3,484	12.8%	26,896	9.8%	7.7
生活関連サービス業、娯楽業		2,397	8.8%	12,284	4.5%	5.1
教育、学習支援業		862	3.2%	12,087	4.4%	14.0
医療・福祉		2,677	9.8%	51,188	18.7%	19.1
複合サービス事業		166	0.6%	2,619	1.0%	15.8
サービス業（他に分類されないもの）		1,772	6.5%	19,101	7.0%	10.8
総 数		27,197	100%	273,932	100%	

（注1）数字は、公務を除く民営のみの集計である。

（注2）「構成比」は、四捨五入の関係で必ずしも100にならない。

② 産業別・規模別事業所数（非農林漁業）

（平成28年経済センサス－活動調査）

産 業	従業者別	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣のみ	計
鉱業、採石業、砂利採取業		1	3	2	1	－	－	－	－	－	－	7
建設業		1,143	649	317	91	67	26	9	1	－	5	2,308
製造業		550	233	160	73	74	46	12	3	3	1	1,155
電気・ガス・熱供給・水道業		7	5	2	4	1	3	2	3	－	－	27
情報通信業		118	57	52	12	17	13	7	1	2	2	281
運輸業・郵便業		267	96	123	76	70	58	25	3	－	6	724
卸売業・小売業		4,236	1,690	1,046	298	170	114	41	13	9	56	7,673
金融業・保険業		192	133	132	43	35	19	2	3	1	6	566
不動産業・物品賃貸業		1,389	197	71	15	18	7	－	－	－	9	1,706
学術研究、専門・技術サービス業		891	304	127	32	17	12	3	－	－	6	1,392
宿泊業、飲食サービス業		1,965	751	445	188	88	37	2	2	1	5	3,484
生活関連サービス業、娯楽業		1,864	264	134	52	41	18	6	1	1	16	2,397
教育、学習支援業		496	139	92	48	47	16	9	3	3	9	862
医療・福祉		864	757	544	181	156	93	51	10	17	4	2,677
複合サービス事業		61	71	25	3	－	3	－	－	2	1	166
サービス業（他に分類されないもの）		1,091	290	173	62	47	43	23	7	4	32	1,772
総 数		15,135	5,639	3,445	1,179	848	508	192	50	43	158	27,197
構 成 比（％）		55.6%	20.7%	12.7%	4.3%	3.1%	1.9%	0.7%	0.2%	0.2%	0.6%	100%

（注）数字は、公務を除く民営のみの集計である。

(2) 商 業

卸売業、小売業について、平成28年6月1日現在の経済センサス（活動調査）によると、事業所数7,673、従業者数68,866人で、それぞれ県全体の36.4%、46.2%を占めている。また、飲食店については、事業所数3,029、従業者数20,800人となっている。

（平成28年経済センサス－活動調査）

業 種	項 目	事業所数	従業者数（人）
卸 売 業	各種商品	12	125
	繊維・衣服等	73	620
	飲食料品	565	7,412
	建築材料、鉱物・金属材料等	499	4,062
	機械器具	699	6,021
	その他の卸売業	555	4,882
	計	2,403	23,122
小 売 業	各種商品	10	2,343
	織物・衣服・身の回り品	763	3,542
	飲食料品	1,564	19,077
	機械器具	779	4,826
	その他の小売業	1,908	12,958
	無店舗小売業	245	2,996
	計	5,270	45,744
総 計		7,673	68,866
業 種	項 目	事業所数	従業者数（人）
飲 食 店		3,029	20,800

（注）格付け不能の事業所数及び従業者数については、計にのみ計上しているため、各業種の合計と必ずしも一致しない。

平成26年7月1日現在の商業統計調査（飲食店は除く）によると、事業所数8,030、従業者数64,407人、年間商品販売額約2兆2,391億83百万円で、それぞれ県全体の36.7%、46.1%、60.3%を占めている。

(平成26年商業統計調査)

業 種		項 目	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
卸 売 業	各 種 商 品		11	113	5,204	-
	織 維 ・ 衣 服 等		68	532	12,424	-
	飲 食 料 品		600	7,133	751,558	-
	建築材料・鉱物・金属材料等		546	4,734	393,415	-
	機 械 器 具		728	5,754	240,690	-
	そ の 他 の 卸 売 業		601	5,188	233,232	-
	計		2,554	23,454	1,636,522	-
小 売 業	各 種 商 品		21	2,820	69,210	80,212
	織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品		777	3,434	37,291	78,212
	飲 食 料 品		1,656	16,044	154,187	172,943
	機 械 器 具		806	4,819	125,995	47,480
	そ の 他 の 小 売 業		1,982	11,406	170,017	174,582
	無 店 舗 小 売 業		234	2,430	45,961	-
	計		5,476	40,953	602,661	553,429
	総 計		8,030	64,407	2,239,183	553,429

(注1)「無店舗小売業」は、平成26年調査からの新業種

(注2)「年間商品販売額」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(3) 工 業

平成28年6月1日現在の経済センサス（活動調査）によると、事業所数は532、従業者数は12,128人、製造品出荷額等は3,757億2,965万円となっている。

業種別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が最も多く、続いて、飲料・たばこ・飼料製造業、印刷・同関連業の順となっている。

① 工業における事業所数等（従業者4人以上の事業所）

(平成28年経済センサス－活動調査)

業 種 分 類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷 額等(万円)
食 料 品 製 造 業	159	6,040	16,934,388
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	40	870	11,531,995
織 維 工 業	37	605	537,288
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	19	242	546,555
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	36	277	337,673
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	8	160	367,358
印 刷 ・ 同 関 連 業	59	1,039	1,464,137
化 学 工 業	5	109	938,224
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	3	40	89,649
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	5	120	233,725
ゴ ム 製 品 製 造 業	2	17	X

業種分類	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
窯業・土石製品製造業	31	514	1,019,959
鉄鋼業	4	79	253,398
非鉄金属製品製造業	1	4	X
金属製品製造業	46	702	1,228,639
はん用機械器具製造業	6	51	58,468
生産用機械器具製造業	18	379	837,505
業務用機械器具製造業	8	116	153,393
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	234	88,366
電気機械器具製造業	4	102	133,641
輸送用機械器具製造業	9	148	387,165
その他の製造業	28	280	370,379
計	532	12,128	37,572,965

(注) Xは統計処理上公表することが好ましくないものを表す。

② 本市特産品の製造品出荷額等

(平成28年経済センサス-活動調査)

区分	事業所数		製造品出荷額(百万円)		備考
	県	市	県	市	
荒茶・緑茶	269	22	41,544	19,558	従業者4人以上の事業所
焼酎	107	5	108,406	6,593	
本場大島紬	18	9	513	313	

鹿児島臨海工業地帯の企業(製造業)立地状況

(平成20年工業統計調査)

用地名	事業所数	業種
1号用地	85	食料品24, 金属製品15, 家具・装備品9, 木材・木製品5, 窯業・土石5, 飲料・たばこ・飼料4, 印刷3, 生産用機械3, 輸送用機械3, 化学2, 鉄鋼2, パルプ・紙, はん用機械, 業務用機械, 電子部品・デバイス・電子回路, 電気機械各1, その他の製造業5
2号用地	66	食料品23, 飲料・たばこ・飼料16, 印刷9, 金属製品5, 窯業・土石4, パルプ・紙2, 生産用機械2, 繊維, 化学, 石油製品・石炭製品, 鉄鋼, 輸送用機械各1
3号用地	18	木材・木製品8, 食料品4, 家具・装備品3, 電気機械2, 窯業・土石1
4号用地	5	はん用機械2, 金属製品, 生産用機械, 電気機械各1
東開町工業用地	27	家具・装備品9, 木材・木製品5, 金属製品4, 繊維3, 食料品, 窯業・土石各1, その他の製造業4

(注) 全事業所

(4) 貿 易

① 概 況

令和3年の鹿児島港における貿易総額（通関実績）は、1兆1,076億9,177万円で、前年に比べ42.6%の増である。輸出総額は、1,206億2,334万円（貿易総額の10.9%）で、前年比54.3%の増、輸入総額は9,870億6,843万円（貿易総額の89.1%）で、前年に比べ41.3%の増であった。

貿易面からみると圧倒的に輸入港としての性格が強い。

輸出については、再輸出品が全体の94.8%でもっとも多く、次いで金属鉱及びくずが1.2%などとなっている。

一方、輸入については、全体の92.1%を石油及び同製品が占めており、次いで穀物及び同調製品が4.2%となっている。

② 鹿児島港・鹿児島空港における通関実績

(単位：千円)

区分		令和元年		令和2年		令和3年	
		実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
輸 出	鹿児島港	24,618,703	127.9%	78,159,978	317.5%	120,623,340	154.3%
	空 港	3,147,578	81.2%	226,577	7.2%	558,348	246.4%
	計	27,766,281	120.1%	78,386,555	282.3%	121,181,688	154.6%
輸 入	鹿児島港	872,737,951	80.0%	698,587,949	80.0%	987,068,432	141.3%
	空 港	12,778,527	106.9%	1,035,290	8.1%	8,230,508	795.0%
	計	885,516,478	80.3%	699,623,239	79.0%	995,298,940	142.3%
輸 出 入 合 計	鹿児島港	897,356,654	80.8%	776,747,927	86.6%	1,107,691,772	142.6%
	空 港	15,926,105	100.6%	1,261,867	7.9%	8,788,856	696.5%
	計	913,282,759	81.1%	778,009,794	85.2%	1,116,480,628	143.5%

資料：令和3年外国貿易年表（長崎税関）

③ 品目別輸出額（鹿児島港）

(単位：千円)

品 目	令和3年実績	構 成 比	主な輸出入先
再 輸 出 品	114,394,739	94.8%	中華人民共和国, 大韓民国
金 属 鉱 及 び く ず	1,376,911	1.2%	大韓民国, 台湾
魚 介 類 及 び 同 調 製 品	1,365,486	1.1%	アメリカ合衆国, 大韓民国
一 般 機 械	1,153,012	1.0%	台湾, パラオ
元 素 及 び 化 合 物	1,088,545	0.9%	ハンガリー, メキシコ
そ の 他	1,244,647	1.0%	
合 計	120,623,340	100.0%	(前年比：154.3%)

資料：令和3年外国貿易年表（長崎税関）

④ 品目別輸入額（鹿児島港）		（単位：千円）	
品 目	令和3年実績	構 成 比	主な輸入元
石油及び同製品	908,903,390	92.1%	アラブ首長国連邦, サウジアラビア
穀物及び同調製品	42,020,964	4.2%	アメリカ合衆国, ブラジル
飼 料	14,887,510	1.5%	中華人民共和国, アルゼンチン
天然ガス及び製造ガス	6,529,454	0.7%	パプアニューギニア, オーストラリア
魚介類及び同調製品	3,145,827	0.3%	中華人民共和国, インドネシア
そ の 他	11,581,287	1.2%	
合 計	987,068,432	100.0%	（前年比：141.3%）

資料：令和3年外国貿易年表（長崎税関）

(5) 商工業振興対策

① 中小企業振興基本条例

施行期日 令和4年4月1日

目 的 中小企業の振興に関し基本理念、基本方針その他基本的な事項を定め市の責務等を明らかにすることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって地域経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

条例の概要

ア 基本理念（第3条）

(ア) 中小企業者の創意工夫及び自主的な努力を促進

(イ) 人材、技術、産業基盤、自然、歴史など本市の有する資源の効果的な活用

(ウ) 市、中小企業者、市民など各主体が相互に連携

イ 各主体の責務、役割等（第4条～第10条）

市、中小企業者、市民など各主体が中小企業の振興に当たり果たすべき責務、役割等を規定

ウ 基本計画（第16条）

中小企業振興施策を計画的かつ効果的に実施するための基本的な計画を策定

エ 「中小企業振興推進会議」の設置（第17条）

中小企業振興施策を総合的に推進するため、「中小企業振興推進会議」を設置

② 商工業振興プラン推進事業

中小企業振興基本条例に規定する基本計画である商工業振興プラン（第2期）の着実な推進を図るため、「中小企業振興推進会議」を開催し、市・関係団体の施策の見直し・展開について協議・調整を行うとともに、「熱度マネジメント会議」を設置し、市や事業者、関係団体など各主体が連携した取組を進め、商工業の振興を図る。

③ 商業・サービス業振興

商業・サービス業については、消費者ニーズの多様化・個性化、地域間・業態間競争の激化、情報化の進展などの経営環境の変化に商業者等が的確に対応し、経営力の向上を図るため、研修会の開催等を支援するとともに、基礎資料の収集・情報提供を行い、長期的な街づくりを踏まえつつ、環境整備や共同事業などを支援することにより、魅力ある商店街の形成を促進する。

また、情報関連企業やデザイン関連産業等の育成支援、ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進、コールセンター業などの企業立地推進に取り組む。

（商業・サービス業施策）**ア にぎわい商店街づくり支援事業**

商店街の課題等を分析する商店街診断の実施に対し支援する。また、その結果を踏まえた商店街づくり計画の策定を支援する。（令和3年度実績なし）

イ 中小企業振興助成条例に基づく助成事業

一般公衆の利便に寄与する街路灯・アーケード等の共同施設や事業共同化のための共同施設を設置する商店街等に対し、助成対象事業費の2分の1以内（補助限度額：1事業につき1億円）を助成し、また、LED等の省エネ型街路灯への改修を行う商店街に対し、助成対象事業費の2分の1以内（補助限度額100万円）を助成する。（令和3年度休止事業）

さらに、中小企業者が事業協同組合等を組織した場合に、5万円＋2千円×組合員数（補助限度額10万円）を助成する。（令和3年度休止事業）

ウ 元気の出る中小企業支援事業

商店街や中小企業者で組織する団体等の自主的な研修会開催や、中小企業者の中小企業大学校人吉校の研修受講に対し助成する。（令和3年度休止事業）

エ 街なかりノベーション推進事業

受講者が鹿児島市内で空き店舗等を活用して実践したい事業及び空き店舗等を持ち寄り、講師の支援を受けながら事業計画を作成し、最終回で作成した事業計画を発表するセミナーを開催する。（令和3年度休止事業）

オ 頑張る商店街支援事業

商店街等が独自のアイデアや創意工夫を生かし、商店街の活性化を図るために実施する事業に対し、補助対象経費の2分の1以内（補助限度額：50万円）を助成する。（令和3年度実績25件）

カ 明るい商店街づくり支援事業

商店街の夜の魅力の創出と消費者が安心して楽しく買物ができる環境づくりを促進するために、商店街が設置し、維持管理する街路灯等にかかる電気料の一部及びリースまたはレンタル契約により省エネ電球を導入した場合のリースまたはレンタル料の一部について助成する。（令和3年度実績68件）

キ 大学連携による繁盛店づくりコンサルティング事業

マーケティングを学ぶ学生と店主の協働による小売・卸売・飲食サービス業の魅力向上に取り組むことで、繁盛店づくりと、若者の育成・地元定着を図る。（令和4年度新規事業）

ク 創業者テナントマッチング事業

本市が主催する創業に関するセミナーなどを修了した者が、中心市街地内や団地核にある空き店舗を活用して、新規開業する場合、店舗の整備に要する経費に対して助成する。（令和3年度休止事業）

ケ プレミアムポイント事業〔令和3年度繰越事業〕

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている飲食店を支援するとともに、地域における消費の喚起・下支えを行うため、市内飲食店の利用に対し業種を問わず利用できるプレミアムポイントを付与するほか、夜間の営業時間帯での利用、第三者認証店での利用に対し追加付与する。

コ プレミアム付商品券等発行支援事業〔令和3年度繰越事業〕

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、商店街の活性化を図るとともに、地域における消費の喚起・下支えを行うため、プレミアム付商品券の発行などを行う商店街等に対し助成する。

サ 小規模事業者ICT導入促進支援事業

小規模事業者のICTを活用した業務プロセスの改善・効率化による生産性向上の取組を促進するため、専門家の派遣やICTツールの導入助成を行う。（令和4年度新規事業）

シ 家賃支援金〔令和3年度繰越事業〕

全国的な新型コロナウイルス感染拡大、まん延防止等重点措置に係る営業時間短縮要請に伴い、売上が減少し、家賃の負担が重くなっている中小企業者等の事業継続を下支えするため、家賃支援金を給付する。

ス クリエイティブ産業の育成支援

鹿児島市クリエイティブ産業創出拠点施設「マークメイザン」を拠点に、クリエイティブ人材等の育成、多様な事業者等との交流等を行う。

(ア) クリエイティブ人材育成

(イ) コミュニティ形成

(ウ) 情報発信

・マークメイザンの概要

所在地 名山町9-15

供用開始 平成31年2月

延床面積 2,732.2㎡

入居室24室、シェアオフィス6ブース、交流スペース、ユーティリティスタジオ、テストキッチンなどを設置

※ソフトプラザかごしまをリニューアル整備

④ 工業・地場産業振興

本市工業は、食料品関連産業及び印刷関連産業などの中小企業が中心となっており、その約8割は小規模企業である。また、企業立地の状況は、鹿児島臨海工業地帯（約867ha）に比較的規模の大きい食料品関連産業や金属製品、木材・木製品製造業等が集積しているものの、他の企業は市街地に散在しており、住工混在の状況も見受けられる。

今後は、社会経済環境の変化に対応し、経営基盤の強化、製品の品質向上や技術力、研究開発力等の充実を図るとともに、地域の資源や特性を生かした新事業の創出や新分野への事業展開などのほか、創業や起業家をめざす人材の育成やベンチャー企業の育成支援に、産学官が連携して取り組む。

更に、地場産業については、伝統技術・技能を継承する後継者の確保と育成に努めるとともに、経営基盤の強化を図り、鹿児島らしさを生かした企業の振興に努める。

(工業・地場産業施策)

ア かがしまの新特産品コンクールの開催

多様化する消費者ニーズに対応した売れる商品づくりを促進するため県内で新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを県などと共同で開催し、生産者の技術向上と製品開発意欲の高揚を図るとともに、入賞商品を広くPRすることにより、その販路拡大を図る。

イ 伝統的工芸品産業の活路開拓支援事業

伝統的工芸品産業の活性化を図るため、本場大島紬など伝統的工芸品産業の産地組合等が活路開拓を目的として行う事業に対し助成を行うとともに、県薩摩焼協同組合等とともに、薩摩焼フェスタを開催する。(令和3年度実績2件)

ウ 地場産業支援のための施設管理等

市内の大島紬、竹製品製造業者の作業の場として、大島紬縮機センター(真砂本町58番26号)、大島紬のり張りセンター(卸本町4番地2)、竹産業振興センター(小山田町9353)を運営し、本場大島紬産業、竹産業の振興・育成を図る。

エ 中小企業振興助成条例に基づく助成事業

中小企業者が事業協同組合等を組織化したり、事業協同組合等が構成員の事業共同化のための共同施設等を設置する事業に対し助成を行う。(令和3年度休止事業)

オ 「メイドインかごしま」支援事業

本市中小企業者(製造業者等)の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援する。

(ア) 経営力強化事業

- ・ 製造業者や製造業グループへのアドバイザー派遣(令和3年度実績2件)
- ・ 中小企業者(製造業者等)の生産性向上、知的財産権等取得や事業承継、人材育成等に対する助成(令和3年度実績2件)
- ・ 相談会の開催(令和3年度休止事業)

(イ) 新製品等支援事業

- ・ 中小企業者(製造業者等)の新製品、新技術の開発等に対する助成(令和3年度実績5件)
- ・ 中小企業者が行う新商品の販路開拓に対する助成(令和3年度実績6件)

(ウ) 販路拡大推進事業

- ・ 四市(鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市)連携による地場企業販路拡大推進

- ・中小企業者（製造業者等）の国内見本市、商談会等への出展、主催展示会等に対する助成（令和3年度実績2件）
- (エ) ふるさと納税お礼品開発等支援事業
 - ・中小企業者が行う鹿児島市ふるさと納税お礼品の候補となる新商品の企画開発に対する助成。（令和4年度新規事業）
- カ よかもん自慢支援事業

かごしまの新特産品コンクールにおいて市長賞及び県知事賞等を受賞した市内企業の商品の販路拡大の取組を支援することにより、活力ある地場産業の育成・振興を図る。（令和3年度休止事業）
- キ ECサイト・ホームページ導入等支援事業

新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響を踏まえ、市内の中小企業者等の商品販売やサービス店舗のPRを図るため、EC（電子商取引）サイト・ホームページの立ち上げ等に対し助成を行う。（令和3年度実績50件）
- ク 輸出チャレンジ支援事業

市内の中小企業者等の海外に向けた販路開拓を支援するため、海外で開催される合同展示会等に出展する経費及び海外市場におけるニーズ調査に要する経費の一部を助成する。（補助対象経費の2分の1以内、補助限度額：1～3年度目20万円）※令和4年度はニーズ調査経費の助成のみ実施（令和3年度休止事業）
- ケ 戦略的海外販路拡大支援事業※令和4年度休止事業

海外への販路拡大を目指す本市の中小企業者に対し、海外ビジネスに精通する支援員により、貿易実務レベルや段階に応じたきめ細やかな伴走支援を行い、各企業の強みを生かした戦略的な取組を促進する。（令和3年度休止事業）
- ⑤ 中心市街地活性化

第2期計画の計画期間終了に伴い、新たに第3期計画（計画期間平成30年4月～令和5年3月）を策定し、内閣総理大臣の認定を受けた。これまでの成果を生かしながら、観光・商業・交流によるにぎわいあふれる次代のまちづくりを、市民・事業者・行政等が一体となって進める。

 - ア 中心市街地活性化推進事業

認定を受けた第3期計画を推進するとともに、中心市街地活性化協議会に対する支援等を行うことにより、都市機能の増進及び経済活力の向上を促進する。
 - イ 中心市街地にぎわい創出支援事業

中心市街地の面的な活性化を図るため、商店街等が実施するにぎわいの創出につながるイベント等に対し助成する。（令和4年度新規事業）
- ⑥ その他
 - ア S O H O事業者の育成支援

ソーホーかごしまを拠点にS O H O事業者等の育成支援を図る。

 - (ア) ソーホーかごしまの運営
 - (イ) 入居者等に対する支援
 - (ウ) 新規創業者に対する創業準備支援

・ソーホーかごしまの概要

所在地 易居町1-2（市役所みなと大通り別館6階）

供用開始 平成16年12月

延床面積 1,439.2㎡

入居室21室、創業準備ブース、交流サロン、会議室などを設置

イ 企業立地の推進

雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、企業訪問活動等を行うとともに、立地した企業の新規雇用者数や設備投資額等に応じて助成する。

(ア) 企業訪問活動

(イ) パンフレットの作成配布、プレスリリース配信サービスや新聞広告等によるPR活動

(ウ) 鹿児島県企業誘致推進協議会が行う企業立地懇話会や事務研修会への参加

(エ) 企業立地に対する優遇制度

ウ 新規創業者等育成支援事業

ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進を図るため、インキュベーション・マネージャーの配置や創業に関するセミナー等の開催とともに、事業継続の支援などにより、新規創業者等を支援するほか、留学生の起業意向調査を実施する。

エ 女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業

起業・ベンチャーに関心や意欲をもつ女性、学生、シニアに対する起業セミナーや相談支援を行う。

オ ベンチャー型事業承継推進事業

若手後継者によるベンチャー型事業承継を推進するため、業態転換、新市場参入など事業承継を契機にした新たな領域への挑戦を支援する講習会等を開催するとともに、関係機関等と連携し、第三者承継を支援する。

カ 新産業創出支援事業

ヘルスケアビジネスなど新たな産業を創出するため、新サービス等の創出に向けた取組に対する助成や、起業や新製品開発におけるクラウドファンディングを活用した資金調達の支援、また、新規事業等の事業化に向けた専門家による伴走型の支援を行う。

キ フードビジネス推進事業

かごしまの豊かな農林水産資源や食品加工技術等を生かしたこだわりのある新商品開発等を促進するため、食品関連事業者や新たに食品加工に取り組もうとする事業者の商品開発や販路開拓等を支援する。

ク クリエイティブ産業創出支援事業

市内デザイナー等のスキルアップや製造業者等のデザイン面での事業革新を支援するため、「かごしまデザインアワード」を開催するほか、受賞作品の商品化支援や取組の情報発信等を実施し、クリエイティブ産業の振興を図る。

ケ クリエイティブ人材誘致事業

製品の高付加価値化等に必要不可欠なクリエイティブ人材を誘致するため、U I J

ターニングイベントの開催や移住に係る経費の助成のほか、移住したクリエイティブ人材のコミュニティ形成や事業支援に取り組む。

コ 鹿児島・渋谷クリエイティブシンポジウム開催事業

本市のクリエイティブ産業振興に係る取組等を全国へ情報発信するため、渋谷区と鹿児島市を会場とするクリエイティブ産業の振興をテーマとしたイベントを開催する。

サ クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業

クリエイティブ産業の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、クリエイティブ人材等の育成等を行う拠点施設「マークメイザン」の企画運営を行うほか、スタートアップ創出の機運を高めるためのプログラムを実施する。

(6) 雇用対策

① 雇用機会の拡大促進

ア 助成制度

・就職困難者等雇用促進助成事業

雇用機会の増大及び雇用の定着を図るため、障害者等を雇用した事業主に対し、国の特定求職者雇用開発助成金と協調して市単独の奨励金を支給する。

・若年者等雇用促進助成事業

就労経験のない職業に就くことを希望する若年者等を雇用した事業主に対し、国のトライアル雇用事業と協調して市単独の支援金を支給する。

・移住・就業等支援事業

東京圏から移住し、中小企業に就業、起業またはテレワークを行う方に対し、移住支援金を支給するとともに、子育て世帯の移住者に対して支援金の加算を行う。

・雇用維持支援金事業 [令和3年度繰越事業]

新型コロナウイルスの影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業等における従業員の雇用維持を図るため、国の雇用調整助成金と協調して市単独の支援金を支給する。

イ 若年者の雇用促進

・かごしまで働きたい若者応援会議運営事業

18歳人口をはじめとする若者の市外流出抑制に向け、地元定着やUターンに資する取組について、産学官が連携して検討を進める。

・若者就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」開催事業

若者の市外流出抑制に向け、地元企業に対する理解促進等を図るため、地元の企業等が一堂に会し、中学生をはじめとする若い世代への企業等の魅力発信や情報提供を労働局・県と連携して行う。

・若年者就職サポート事業

若年者の雇用のミスマッチ防止や定着率の向上を図るため、高校生向けの就職セミナーや新就職者に対する激励大会の開催などにより、若年者の職業意識を醸成する。

・ものづくり職人等魅力発信事業※令和4年度休止事業

ものづくりの仕事や職人等の魅力をホームページ等を活用して情報発信することにより、ものづくり分野の広報・啓発を行う。

ウ 女性の雇用促進

- ・働きたい女性の就活応援事業

働く意欲のある女性の再就職等の促進を図るため、職場見学会や講座を開催し、離職期間があることに伴う不安等の解消を図りながら、就職活動をサポートする。

エ 高齢者の就労促進

- ・シルバー人材センターへの助成

設 立 昭和56年10月13日

会 員 数 4,408人（令和4.3.31現在）

目 的 「生きがい」や「社会参加」を希望する高齢者に対し、臨時的・短期的の就業又は、その他の軽易な業務に係る就業の機会を提供するシルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の拡大を図る。

オ 障害者の雇用促進

- ・障害者技能向上支援事業

特別支援学校の生徒を対象に技能体験教室を実施し技能向上の機会を提供するとともに、障害者雇用ガイドを発行する。

カ 留学生の人材確保

- ・留学生人材確保推進事業※令和4年度休止事業

在学中から鹿児島県の産業や事業所への理解促進を図り、卒業後も鹿児島県で活躍する有能な人材を確保するため、留学生を対象とした職場見学会を開催する。

キ 連携中枢都市圏内の雇用促進

- ・連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業

連携中枢都市圏を形成する4市で合同企業説明会を開催し、圏域全体で人材の確保や雇用機会の拡大を図る。

ク 就職氷河期世代の雇用促進

- ・就職氷河期世代活躍支援事業

学校卒業期に雇用環境が厳しい時期にあったこと等により、希望する就職ができず、現在も不安定な就労状態にある就職氷河期世代の方を対象に、正規雇用を目指すためのセミナー等を実施する。

ケ 労政広報紙の発行

- ・中小企業のひろばの発行

コ しごと情報ナビの運用

・国や県、関係機関を含めた市内の仕事に関する情報をわかりやすく案内するポータルサイトを運用する。

② 職業能力の開発促進

ア 助成制度

- ・認定職業能力開発連絡協議会への助成

・ものづくり職人育成支援事業

ものづくり分野の技能継承、技術力向上等を図るとともに、市内事業所の人材育成を支援するため、職業訓練センターで実施される職業訓練に要する経費を助成する。

イ 職業訓練センターの設置

平成18年度から職業訓練法人鹿児島市職業訓練協会が、指定管理者として施設の管理運営を行っている。

・開 設 昭和47年7月22日

・敷地面積 3,623.13㎡ ・敷地延床面積 2,348.47㎡

ウ 技能功労者等表彰

・技能功労者表彰

優れた技能を有し、他の模範となる者（45歳以上、同一職種経験年数20年以上）

・青年優秀技能者表彰

青年優秀技能者にふさわしい優れた技能を有し、将来を嘱望される者（39歳以下、同一職種経験年数10年以上）

エ 認定職業能力開発校優良訓練修了生の表彰

③ 勤労者福祉

ア 助成制度

・中小企業退職金共済制度掛金補助事業

中小企業の人材確保と従業員の福祉の増進を図るため、新規に中小企業退職金共済制度等に加入した事業主に対し、同制度の共済掛金の一部を助成する。

・中小企業勤労者福祉サービスセンターへの助成

設 立 平成5年7月1日

会 員 数 20,277人（令和4.3.31現在）

目 的 市内の中小企業勤労者に対し在職中の生活の安定、健康の維持増進、自己啓発、余暇活動等に係る総合的な福利厚生事業を提供する同サービスセンターの運営を支援する。

イ 勤労者交流センターの設置

勤労者の余暇活用の充実と相互の交流を促進するために設置したもので、体育館、トレーニングルーム、多目的ホールなどのほか、情報コーナーや談話コーナーなどのオープンスペースを備えた施設となっている。

平成18年度から（公財）鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンターが指定管理者として施設の管理運営を行っている。

所 在 地 中央町10番地（キャンセ7・8階）

供用開始 平成13年1月19日

開館時間 午前9時～午後9時

休 館 日 年末年始（12月29日～1月3日）

主な施設					
7階	施設名	定員等	8階	施設名	定員等
	第1会議室	70人		体育館	バレーボール・卓球等
第2会議室	10人	トレーニングルーム	30人		
第3会議室	10人	多目的ホール	300人		
第4会議室	30人				
第1和室	20畳				
第2和室	24畳				
創作室	30人				

ウ ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業

働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援する。

2 融資制度

市内の中小企業者に対する事業資金の融資を円滑にし、中小企業の振興を図るため、信用保証料の一部または全額を補助するなど低金利で利用しやすい融資制度を設けるとともに、県信用保証協会等に対する損失補償を実施している。また、県信用保証協会に対し、財政基盤を強化するための出捐を行っている。

(1) 中小企業融資制度

目 的 本市で中小企業を営み、事業振興及び経営の改善を図るため資金を必要とする者などに対し、事業資金の融資を円滑にし、中小企業の振興を図ることを目的とする。

融資対象 ① 市内に住所及び事業所を有する個人または法人の中小企業者等
② 申込みの時までに引き続き6月以上（資金によっては1年以上）同一事業を営んでいること

（創業支援資金及び街なかりノベーション推進資金は別に定める）

- ③ 納期の到来している市税を完納していること
- ④ 経営内容及び資金の用途が明確で、償還が確実と認められること
- ⑤ 鹿児島県信用保証協会の保証を受けることができる者であること

※ 上記のほか、資金の種類ごとに利用要件等を定める。

資金の種類、内容

（令和4.4.1現在）

資金の種類	資金用途	融資限度額	融資期間	融資利率 (融資期間に応じて)	保証料率…注1	保証料補助	連帯保証人
産業振興資金		3,000万円	運転7年以内（1年据置含） 設備10年以内（1年据置含）	1年以内 年1.8% 1年超3年以内 年2.0% 3年超5年以内 年2.1% 5年超7年以内 年2.3% 7年超 年2.4%	年0.45% ～1.9%	1/2 (2/3) …注2	信用保証協会の定めるところによる
特別小口資金	運転資金 設備資金	2,000万円			年0.65% (年0.6%) …注3		不 要
小規模企業支援資金		2,000万円 (ただし、既存の保証 残高との合計の範囲内 とする)	7年以内（1年据置含）	1年以内 年1.7% 1年超3年以内 年1.9% 3年超5年以内 年2.0% 5年超7年以内 年2.2% 7年超 年2.3%	年0.5% ～2.2%	3/5	信用保証協会の定めるところによる

産 業 (2) 融 資 制 度

資金の種類		資金使途	融資限度額	融資期間	融資利率 (融資期間に応じて)	保証料率…注1	保証料補助	連帯保証人				
創業支援資金…注4	創業関連保証対応	一般保証対応	2,000万円 (うち運転資金は 1,400万円以内)	運転7年以内 (1年据置含) 設備10年以内 (1年据置含)		年1.0%	2/3 (3/4) (4/5) …注5	信用保証協会の定めるところによる				
	新事業展開支援資金								事業転換・多角化・事業拡大…注6	1,200万円 (事業拡大・海外販路拡大・新特産品コンクール)	運転7年以内 (1年据置含) 設備10年以内 (1年6月据置含)	1年以内 年1.7% 1年超3年以内 年1.9% 3年超5年以内 年2.0% 5年超7年以内 年2.2% 7年超 年2.3%
新特産品コンクール	3,000万円				年0.45% ~1.9%	2/3						
街なかリノベーション推進資金	運転資金	1,000万円				4/5						
環境配慮促進資金	設備資金	3,000万円										
ICT活用促進資金		3,000万円	運転7年以内 (1年据置含) 設備10年以内 (1年据置含)									
経営安定化資金…注8	危機関連保証対応		3,000万円			年0.8%	4/5					
	セーフティネット保証対応		3,000万円	運転7年以内 (2年据置含) 設備10年以内 (2年据置含)	1年以内 年1.6% 1年超3年以内 年1.8% 3年超5年以内 年1.9% 5年超7年以内 年2.1% 7年超 年2.2%	1~4.6号 年0.87% 5.7~8号 年0.8%						
	経済環境変化等		3,000万円			年0.45% ~1.9%						
災害対策資金…注9			1,500万円	運転7年以内 (2年据置含) 設備10年以内 (3年据置含)			全額					
大島紬救済対策資金	運転資金	組合員 5,000万円 組合員 2,000万円	3年以内 (1年据置含)	1年以内 (売上減 年1.55%) 1年超 年2.0%			商工組合中央金庫の定めるところによる					
協同組合等活性化資金	運転資金 設備資金	組合員 6,000万円 組合員 3,000万円 設立後6月未満の組合員 2,000万円 組合員 1,000万円	運転7年以内 (1年据置含) 設備10年以内 (1年6月据置含)	1年以内 年1.8% 1年超3年以内 年2.0% 3年超5年以内 年2.1% 5年超7年以内 年2.3% 7年超 年2.4%	信用保証協会の保証を必要としない		商工組合中央金庫の定めるところによる					
<p>(注1) 以下に該当する場合、それぞれ年0.1%の割引あり。 ・会計参与設置会社または公認会計士若しくは監査法人の監査を受けている利用者 ・担保の提供がある利用者 (一部資金を除く) (注2) 設備資金として利用する場合、保証料補助は2/3。運転・設備資金両方を利用する場合は、設備資金が全体の2/3を超える場合に適用。 保証料率が年1.25%以上の場合は年0.6% (設備資金として利用する場合は年0.8%) で算出した保証料相当額を補助。 (注3) NPO法人が利用する場合の保証料率は年0.6%。 (注4) 創業支援資金の利用者に対して、当初12か月以内の支払利子相当額を補助。(上限30万円) (注5) 本市が定めるセミナー等の修了者または女性、若者 (30歳未満)、シニア (55歳以上) が利用する場合、保証料補助は3/4。なお、セミナー等の修了者が女性、若者、シニアの場合、保証料補助は4/5。 (注6) 事業拡大について、移転・増設は融資対象外。 (注7) 本市が定めるセミナー等の修了者が利用する場合、保証料補助は3/4。 (注8) 突発的な災害や全国的に業況が悪化している業種であることなどの事由により、経営の安定に支障を生じている中小企業者で、市長の認定を受けた方が対象。 (注9) 災害対策資金の利用者に対して、当初3年以内の支払利子の1/3相当額を補助。</p>												
貸付実績												
区分	産業振興	特別小口	小規模企業	経営安定化	環境配慮	災害	創業	新事業展開	街なかリノベ	大島紬	協同組合	計
令和2年度	220	3	50	198	1	0	86	2	0	7	0	567件
	1,746,040	10,000	173,440	3,770,000	11,000	0	336,080	11,000	0	44,884	0	6,102,444千円
令和3年度	438	3	121	88	0	0	79	9	0	10	0	748件
	3,048,170	8,670	443,175	769,850	0	0	276,150	47,300	0	84,656	0	4,677,971千円

(2) 県信用保証協会 (令和4.4.1現在) (特殊法人 事業開始 昭和23年12月)

保証資格 県内に事業所 (個人の場合は住居又は事務所) を有し、事業を営んでいる中小企業

保証限度額 個人・法人280,000千円, 組合480,000千円

保証期間 運転資金15年以内 設備資金20年以内

保証料 一般保証 年率0.45%~1.9%

※会計参与設置会社または公認会計士若しくは監査法人の監査を受けている利用者及び担保の提供がある利用者については、保証料率の割引あり。

① 市出捐金

昭和26年度から平成10年度まで292,230千円

② 基本財産

(令和4.3.31現在)(単位:千円)

鹿児島県	鹿児島市	その他の市町村	金融機関その他	基金準備金	計
3,707,995	292,230	381,970	1,406,542	10,449,171	16,237,908

③ 保証実績

(単位:千円)

区 分		保証承諾		保証債務残高		代位弁済額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
県全体	令和2年度	17,504	245,485,310	27,410	291,766,296	256	1,973,942
	令和3年度	4,250	49,882,179	27,126	283,737,275	189	1,365,660
本市分	令和2年度	8,776	126,775,235	13,038	144,536,462	119	941,257
	令和3年度	2,012	23,667,024	12,895	139,900,154	115	951,362

(資料:鹿児島県信用保証協会)

3 計量検査所

計量の適正化のため、計量器の検査、計量管理の指導・監視を充実するとともに、暮らしに役立つ計量啓発に努める。

(1) 計量検査指導事業

① 特定計量器定期検査 (質量計)

(令和3年度)

	検査戸数	検査個数	不合格個数	不合格率(%)
集 合 検 査	705	1,632	9	0.6
所 在 場 所 検 査	1	40	0	0.0
巡 回 検 査	480	1,001	0	0.0
合 計	1,186	2,673	9	0.3

② 特定計量器立入検査 (令和3年度)				
	検査戸数	検査個数	不正個数	不正率(%)
特定計量器	26	279	0	0.0
質量計	38	183	0	0.0
合計	64	462	0	0.0

③ 商品量目立入検査 (令和3年度)							
	立入戸数	検査個数	不正個数	不正個数内訳		不正率(%)	
				超過	不足	超過	不足
内容量表記商品	67	1,522	33	12	21	0.8	1.4

(2) 暮らしに役立つ計量啓発事業

① 「計量のひろば」の開催

計量記念日に、県や県計量協会等と共催し、計量思想の普及啓発を図るため、「計量のひろば」を開催し、商品量目コーナー等を実施する。

② 計量パネル展の開催

「計量」について認識を深めてもらうため、計量器の定期検査と計量器及び商品量目の立入検査の実施状況をパネルにより紹介する。

4 農林水産業

(1) 現況

農業については、市民に安全安心かつ新鮮で良質な農畜産物を安定的に供給する役割を基本として、生産性の高い農業が行われている。しかしながら、高齢化等による農業従事者の減少、降灰や鳥獣による農作物等への被害、豪雨災害等の頻発化など厳しい状況に置かれている。

林業については、林産物の供給、山地災害の防止、水源のかん養等の多面的機能の発揮を通じて市民生活に恩恵をもたらしている一方、低い林業収益性、担い手不足などから、間伐などの適切な管理が行われていない森林が増加している。

水産業については、錦江湾を主な漁場として、漁船漁業が行われ、幅広い魚種が水揚げされており、その他にもブリ、カンパチ等の海面養殖業が行われているが、漁獲量の減少、消費者の魚離れもすすんでいる。

(2) 基本的方向

① 次世代の担い手の確保・育成

新規就業者の確保・育成、意欲ある担い手への支援、多様な人材の活躍促進に取

り組み、今後活躍する次世代の担い手の確保・育成を図る。

② 生産環境の整備

スマート農林水産業の推進などによる生産性の向上促進、自然災害等への対応、生産環境の保全・継承に取り組み、将来にわたって農林水産業を営んでいける生産環境の整備に努める。

③ 魅力ある地域資源の活用

地域資源の魅力向上、販売と流通の促進、情報発信と交流促進に取り組み、“人材、農林水産物、それらを取り巻く環境”などの地域資源の活用を図る。

(3) 農 業

① 農業構造

(単位：戸)

農 家	区 分		年	平成22年	平成27年	令和2年
	農 家 戸 数			5,599	4,562	3,591
	う ち 販 売 農 家			1,592	1,176	881
	う ち 自 給 的 農 家			4,007	3,386	2,710

資料：農林業センサスによる

(注) (1) 農家の定義

経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は農産物販売金額が15万円以上あった世帯

(2) 販売農家の定義

経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

(3) 自給的農家の定義

経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

(単位：ha)

耕 地	区 分		年			平 成 2 7 年			令 和 2 年			
			平 成 2 2 年			面積	構成比	指数	面積	構成比	指数	面積
	内 訳	田	1,630	45.8	100	1,580	46.7	96.9	1,520	48.6	93.3	
畑		1,930	54.2	100	1,800	53.3	93.3	1,610	51.4	83.4		
計		3,560	100.0	100	3,380	100.0	94.9	3,130	100.0	87.9		

資料：農林水産省「作物統計調査」による

② 主要農畜産物の生産状況

(単位：ha, トン)

耕 種	年 区分	平成 22 年			平成 27 年			令和 3 年 (※令和 2 年)		
		面積	収穫量	指数	面積	収穫量	指数	面積	収穫量	指数
部 門	水 稲	968	4,570	100	852	3,810	83.4	649	2,950	64.6
	麦 類	2	5	100	2	3	60.0	2	6	120.0
	甘 し ょ	36	739	100	26	479.8	64.9	23.7	338	45.7
	豆類・雑穀	29.6	30.76	100	10.8	10.64	34.6	*9.4	*7.21	*23.4
	野 菜	749.9	11,495	100	737.2	10,962.5	95.4	*623.8	*9,244.9	*80.4
	果 樹	305	1,649	100	268.9	1,371.9	83.2	*220.9	*1,106.4	*67.1
	工 芸 作 物	266.9	3,110.9	100	266.1	3,435.9	110.4	266.8	5,179.7	166.5
	花き庭園樹	65.02	—	(面積) 100	59.15	—	(面積) 91.0	*40.69	—	(面積) *62.6
	飼料作物	231.9	13,447.5	100	309.2	17,748.7	132	226.7	13,696.9	101.9

資料：市農林水産部による

(単位：頭, 千羽)

畜 産 部 門	年 区 分	平成 22 年		平成 27 年		令和 3 年	
		飼 養 頭羽数	指 数	飼 養 頭羽数	指 数	飼 養 頭羽数	指 数
部 門	肉 用 牛	9,110	100	7,860	86.3	8,029	88.1
	乳 用 牛	270	100	300	111.1	222	82.2
	豚	1,310	100	800	61.1	739	56.4
	採 卵 鶏	12	100	1	8.3	0.3	2.5
	肉 用 鶏	591	100	505	85.4	379	64.1

資料：市農林水産部による

③ 都市農業センターの概要

当センターは、農業技術の実証及び普及研修等を行うことにより、本市の特性を生かした都市型農業と地域農業の振興を図るとともに、土とのふれあい等を通じて、市民の農業に対する理解と相互の交流を深め、あわせて市民の健康づくりに資することを目的とする。

ア 所在地 犬迫町4705番地

イ 開所日 平成9年4月20日

ウ 施設の概要

1. 農業研修ゾーン（本館、実証圃、畜産技術研修施設等）
優良種苗の実証栽培・生産者の研修

2. 市民農園ゾーン (市民農園, レストハウス等)
 家族用・団体用・車いす使用者用の市民農園 合計820区画
3. ふれあいゾーン (ふれあい学習館, 食彩ハウス, ふれあい広場, 食の森等)
 「四季の花園」での観賞用の花の植栽 (夏: ヒマワリ, 秋: コスモス, 春: ナノハナ)
 「食の森」での収穫体験の開催
- エ 利用者数 (市民農園利用者を除く)

令和元年度	令和2年度	令和3年度
約145,000人	約125,000人	約134,000人

(4) 林 業

① 民有林の概況

(単位: ha, m³, 束, %)

区 分		平成21年	構成比	平成26年	構成比	平成31年	構成比
針 葉 樹	面積	13,491	50.7	12,681	47.4	12,776	47.0
	材積	4,828,000	79.4	4,919,000	78.2	5,059,000	78.1
広 葉 樹	面積	10,232	38.5	11,044	41.2	11,236	41.3
	材積	1,253,000	20.6	1,368,000	21.8	1,416,000	21.9
竹 林	面積	1,337	5.0	1,537	5.7	1,603	5.9
	材積	552,000	-	626,000	-	660,000	-
無 立 木 地	面積	860	3.2	850	3.2	899	3.3
	材積	-	-	-	-	-	-
更 新 困 難 地	面積	686	2.6	668	2.5	658	2.4
	材積	-	-	-	-	-	-
合 計	面積	26,606	100.0	26,780	100.0	27,173	100.0
	※材積	6,081,000	100.0	6,286,000	100.0	6,475,000	100.0

資料: 県南薩地域森林計画による各年4月1日現在の数値
 ※竹林の材積の単位は束, 材積の合計欄の数値は, 針・広葉樹の合計
 ※合計欄の数値は, 四捨五入の関係上, 合計が合わないことがある

② 農林水産部所管の市有林・分収林の概況 (農林水産部資料による)

(令和4.4.1現在)

(単位: ha)

区 分	谷 山	吉 田	桜 島	喜 入	松 元	郡 山	合 計
市有林	139.1	73.4	-	112.7	16.4	60.9	402.5
分収林	132.4	16.0	-	62.8	-	41.7	252.9

(5) 水産業

① 漁業生産状況

(単位：トン)

種別	年	平成 22 年		平成 27 年		令和 3 年	
		数量	指数	数量	指数	数量	指数
漁 沿 岸		531	100.0	435	81.9	326	61.4
船 近 海		261	100.0	308	118.0	117	44.8
海面養殖業		9,808	100.0	5,425	55.3	6,158	62.8
内水面漁業		3	100.0	1	33.3	1	33.3
計		10,603	100.0	6,169	58.2	6,602	62.3

資料：漁業年次報告による。

② 海づり公園の概要

ア 鴨池海づり公園 (開設：昭和61年 4 月12日)

- 1 所在地 与次郎二丁目 9 番12号
- 2 開園時間 午前 6 時～午後 7 時まで (4 月～9 月)
午前 6 時～午後 6 時まで (10 月)
午前 7 時～午後 5 時まで (11 月～3 月)
- 3 休園日 年中無休
- 4 施設の概要 駐車場 59 台
管理棟 鉄筋コンクリート造 2 階建 延286㎡
釣 台 長さ150m×幅8.0m (釣り人定員200人)
- 5 令和 3 年度利用者 21,342 人

イ 桜島海づり公園 (開設：平成17年 4 月26日)

- 1 所在地 桜島横山町1722番地 3
- 2 開園時間 午前 6 時～午後 7 時まで (4 月～9 月)
午前 6 時～午後 6 時まで (10 月)
午前 7 時～午後 5 時まで (11 月～3 月)
- 3 休園日 年中無休
- 4 施設の概要 管理棟 鉄筋コンクリート造平屋建 28㎡
釣 台 長さ50m×幅6.2m (釣り人定員45人)
- 5 令和 3 年度利用者 6,805 人

(6) 生産組織

(令和 4. 4. 1 現在)

区 分	組 織 区 分	グループ数	会 員 数
畜 産 部 門	肉 用 牛	6	166
	乳 牛	1	2
	豚	1	4
	鶏	1	8
	小 計	9	180
林 産 部 門	た け の こ	3	33
	せ ん り ょ う	1	6
	小 計	4	39
耕 種 部 門	野 菜	52	342
	花 き	12	55

(8) 農林土木

① 農業用施設の現況及び令和4年度計画

(令和4.4.1現在)

種別	農道 (km)	用排水路 (km)	ほ場整備 (ha)	橋梁 (か所)	井堰 (か所)	水門 (か所)
現況 (延長,面積,か所)	952 (74)	272	3,230 (850)	220	485	55
令和4年度計画	0.40	0.13	0.9	0	0	0

※ () は農道では一定要件農道延長, ほ場整備では区画整理済面積

② 令和3年度事業別施工実績

(単位:千円)

区分	実 績					負担割合 (%)					
	件数	事業費	国・県補助金	市費	地元 (受益者)	国	県	市	地元		
市単独土地改良事業	39	144,160	-	144,160	-	-	-	100	-		
農業・農村 活性化推 進施設等 整備事業	農道	-	-	-	-	-	-	40	60		
	水路	-	-	-	-	-	-	40	60		
	ほ場整備	-	-	-	-	-	-	40	50		
	農業集落道路	-	-	-	-	-	-	40	60		
	暗渠排水	1	15,000	6,000	7,500	1,500	-	40	50		
団体営 土地改良 事業	村づくり 交付金	西部第1地区	4	23,686	16,107	7,579	-	50	18	32	-
		吉野地区	9	35,105	22,900	12,205	-	50	16	34	-
	農業基盤 整備促進	鹿児島第1 二期地区	3	9,609	4,805	4,804	-	50	-	50	-
		鹿児島第2地区	1	16,640	9,152	7,488	-	55	-	45	-
農業用 施設等 災害復 旧事業	降灰	市単	2	2,948	-	2,948	-	-	-	100	-
		(注)県単	-	-	-	-	-	-	50	50	-
	農地	(注)国庫	15	27,264	18,259	9,005	-	95	-	5	-
	施設	(注)国庫	11	49,739	40,269	9,470	-	98.5	-	1.5	-
	施設	市単	18	97,450	-	97,450	-	-	-	100	-

※ 件数は令和3年度完成分を計上。

※ 災害復旧の国・県補助金は, 3年度受入分。

※ 災害復旧の負担割合は3年災補助率。

③ 市単独土地改良事業費の推移

(単位:千円)

工種	年度別 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		工事費	指数	工事費	指数	工事費	指数	工事費	指数
農道改良		28,428	100.0	12,667	44.6	15,685	55.2	17,439	61.3
農道整備		45,926	100.0	9,992	21.8	12,798	27.9	16,814	36.6
水路の その他		136,306	100.0	101,819	74.7	135,155	99.2	109,907	80.6
計		210,660	100.0	124,478	59.1	163,638	77.7	144,160	68.4

④ 令和3年度県営土地改良事業の負担金

事業名 (地区名)	負担割合(%)				市負担金 (千円)
	国	県	地元(受益者)	市	
基幹水利施設ストックマネジメント事業 (松元地区)	50	25	0	25	11,967
農村地域防災減災事業(用排水施設整備) (郡山地区)	55	26.35	0	18.65	6,341
農業水路等長寿命化・防災減災事業 (宮坂地区)	55	25	0	20	1,340
計					19,648

(9) 農事事務嘱託員制度

① 設置目的

農林行政の円滑な運営を図るため、農事事務嘱託員制度を設ける。

② 委嘱事務

- ア 農林業に関する各種調査及び報告
- イ 農林業に関する文書等の配布、伝達
- ウ 農地及び農業用施設の整備要望の取りまとめ及び用地確保への協力
- エ 農地及び農業用施設の災害復旧対策推進への協力
- オ その他、農林業に関して特に必要な事務

③ 人 数 (令和4.4.1現在)

336人

5 中央卸売市場

業務開始 昭和10年11月3日(全国で7番目)

職員数 21名(令和4.4.1現在)

青果市場 東開町11番地1

昭和51年11月新設移転

敷地面積 97,393㎡

施設延面積 54,455㎡

令和3年次の青果物の取扱高は、177,814トン(対前年比103.1%)、金額で339億4千5百万円(99.5%)となり、前年と比較して、数量で5,404トン増加し、金額では1億6千3百万円減少した。

野菜の入荷状況は、4月まで天候に恵まれ、重量野菜を中心に順調な入荷で数量増となった。5月からは、梅雨入りが例年より早かったこともあり病害が見られ、数量減となった。以降は好天により回復したが、8月からは、長雨や猛暑の影響で数量減となった。11月から前年同様、台風被害が少なく好天が続いたため、全国的な豊作で

数量増となった。入荷量は152,091トン(102.8%)となり、前年と比較して4,145トン増加した。

相場は、3月まで入荷は多いが量販店等の荷動きがよく高値となった。以降は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、業務関係、転送の荷動きが鈍かったこともあり、安値が続いた。9月からは、夏場の長雨や猛暑の影響や産地の切り替わりにより品目によって入荷量にばらつきがあり、高値となった。11月からは、全国的な豊作で入荷増であったが、前年ほど安値で推移しなかった。総額では、251億1千6百万円(98.8%)となり、前年と比較して2億9千8百万円減少した。1kg当たりの平均単価は165円(96.1%)で前年と比較して7円安となった。

果実の入荷状況は、2月まで柑橘類を中心に入荷が少なく、数量減となった。以降は、例年より早い梅雨入りや長雨と猛暑の影響で品質低下が見られるものの、リンゴの産地貯蔵品が多かったこともあり数量増が続いた。10月からは、各産地の天候不良の影響により数量減となった。入荷量は22,826トン(104.4%)となり、前年と比較して967トン増加した。

相場は、3月まで入荷が少なく、寒波被害もあり高値となった。以降は、例年より早い梅雨入りや夏場の長雨と猛暑の影響により品質低下が見られたこと、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、業務関係、転送の荷動きが鈍かったこともあり、安値が続いた。10月からは、産地の天候不良により秋果実が品薄となり高値で推移した。総額では、85億3千6百万円(101.6%)となり、前年と比較して1億3千3百万円増加した。1kg当たりの平均単価は374円(97.3%)で前年と比較し10円安となった。

魚類市場 城南町37番地2

昭和42年4月新設移転

敷地面積 30,151㎡(県有地の借地を含む)

施設延面積 25,448㎡

令和3年次の水産物の取扱高は、数量で22,360トン(対前年比105.6%)、金額で140億3千7百万円(対前年比95.7%)となり、数量は1,183トン、前年を上回り、金額は6億3千百万円、前年を下回った。

これを種類別に見ると、数量でまぐろ268トン(14.2%)、ぶり207トン(12.9%)、さば128トン(15.0%)減少したが、かつお1,893トン(37.1%)、たちうお236トン(141.8%)、たい81トン(5.9%)増加し、全体的にはかなり増加した。

金額については、数量が増加したたちうお、たいなどが増加したが、魚類市場で取扱量の多いかつお、しびの単価が下がったことなどにより、全体的にやや減少した。

鮮魚全体の1kg当たりの平均単価は、554円(対前年比88.1%)で前年より74円の減となった。

冷凍魚全体の1kg当たりの平均単価は、840円(対前年比99.6%)で前年より3円の

減となった。塩干・加工品は、数量はやや減少したものの、単価はやや増加したため、金額はほぼ前年並みとなった。

中央卸売市場の再整備

近年の卸売市場を取り巻く環境の変化等を踏まえ、施設の整備をはじめ、将来的にあるべき方向性を明確にし、その方向性に基づいたハード・ソフトの両面について検討を行い、健全な市場運営を目指すことを目的として、「機能的な市場」、「活力ある市場」、「魅力ある市場」の3つの基本コンセプトを掲げ、今後の市場の施設整備と活性化対策についての整備方針を示した「鹿児島市中央卸売市場整備計画」を平成21年3月に策定した。

整備の方針として、青果市場は、ストックマネジメントの考え方にに基づき、施設の高度化や利用者の利便性に対応した改修や修繕に取り組むこととし、魚類市場は、老朽化が著しく、施設の再整備が急務となっており、現在地での建替えを進めることとした。

この「鹿児島市中央卸売市場整備計画」に基づき、青果市場、魚類市場それぞれの目指す姿と達成目標を明らかにし、それらを実現するために必要な取組みと、市場整備を推進するため、平成24年3月に「鹿児島市中央卸売市場魚類市場再整備基本計画」を、同年7月に「鹿児島市中央卸売市場青果市場リニューアル基本計画」を策定した。

平成25年度は、それぞれの基本計画に基づき、青果市場では、リニューアル整備に向けて、技術的検討を踏まえた整備方針を取りまとめ、さらに品質衛生管理機能の向上を図るための屋根付荷捌場の実施設計を行い、魚類市場においては、現在地での建替え整備に向けて、再整備基本設計をまとめた。

青果市場では、平成26年度から平成30年度までに、屋根付荷捌場・自走式立体駐車場の新築工事、エレベーター・見学デッキの新設工事を行うとともに、管理棟・関連商品売場棟・卸売場棟・冷蔵庫棟などの改修工事や場内舗装工事等を実施した。

魚類市場では、平成26年度に市場棟などの実施設計を行い、令和3年度までに現在地での建替え工事等を実施した。令和3年度から5年度に周辺施設解体工事や発砲スチロール棟新築工事、外構工事等を実施する。

令和2年度に策定した経営展望における基本コンセプトである「つながる人・ものフレッシュで活気あふれる市場」を目指して効率的かつ効果的な市場運営に取り組む。

(1) 取扱品目

青果市場	野菜、果実及びこれらの加工品、鳥卵並びに規則で定めるその他の食料品
魚類市場	生鮮水産物及びその加工品並びに規則で定めるその他の食料品

(2) 市場施設

(令和4.4.1現在)

市場別	名称	面積	摘要
青果市場	卸売場	11,103㎡	鉄筋コンクリート造, 鉄骨造
	仲卸売場	6,760	〃
	事務室	4,332	〃
	屋根付荷捌場	7,860	鉄骨造
	買荷保管所	3,468	鉄骨造
	関連事業店舗	2,987	鉄筋コンクリート造, 鉄骨造
	冷蔵庫	5,638	〃
	自走式立体駐車場	4,444	鉄骨造
その他	7,863	鉄筋コンクリート造, 鉄骨造	
	計	54,455	
魚類市場	卸売場	4,639㎡	鉄筋コンクリート造, 鉄骨造
	仲卸売場	2,935	〃
	事務室	3,380	〃
	買荷保管所	622	〃
	関連事業店舗	427	鉄骨造
	自走式立体駐車場	1,746	鉄骨造
	その他	11,699	
	計	25,448	

(3) 取引機構

(令和4.4.1現在)

市場別	業種別員数	卸売業者	仲卸業者	売買参加者	関連事業者
青果市場		2	24	120	25
魚類市場		2	29	81	12

(4) 使用料

卸売業者市場使用料……税抜卸売金額の1000分の3。ただし、鳥卵及び調理冷凍食品並びに冷凍鯨肉以外の冷凍魚及び調理冷凍食品は税抜卸売金額の1000分の1

卸売業者売場使用料……1㎡ 1カ月 青果市場100円 魚類市場100円

仲卸業者市場使用料……条例第52条第2項の規定により買入れた物品の販売金額(消費税額等を除く。以下同じ)の1000分の3。ただし、鳥卵及び調理冷凍食品並びに冷凍鯨肉以外の冷凍魚及び調

理冷凍食品は販売金額の1000分の1

仲卸業者売場使用料……1㎡ 1カ月 青果市場600円
魚類市場300円

事務室使用料……1㎡ 1カ月 青果市場 卸売棟700円, その他650円
魚類市場 市場棟事務室340円,
関連店舗棟事務室734円

土地使用料……1㎡ 1カ月 青果市場40円 魚類市場30円

関連商品売場使用料……1㎡ 1カ月 青果市場 1,250円
魚類市場 売店819円, 食堂944円

駐車場施設使用料……1区画 1カ月 青果市場 2,000円 魚類市場 3,000円

屋根付荷捌場施設使用料……1㎡ 1カ月 青果市場 200円

（ 使用料のうち土地使用料の額は、上記により算出した額とし、土地使用料を除くその他の使用料の額は、上記により算出した額に100分の110を乗じて得た額とする。 ）

※魚類市場は経過措置を適用中。

(5) 年間取扱高 単位 (数量: t
金額: 千円)

区分	年次	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
青果市場		177,864	31,651,690	172,410	34,108,292	177,814	33,944,959
卸売業者		177,864	31,651,690	172,409	34,107,255	177,813	33,941,970
	(野菜)	151,879	23,274,914	147,946	25,413,709	152,091	25,116,044
	(果実)	23,473	8,115,752	21,859	8,402,907	22,826	8,535,961
	(その他)	2,512	261,024	2,605	290,639	2,895	289,966
	仲卸業者	0	0	1	1,037	2	2,989
魚類市場		21,276	15,119,385	21,177	14,668,891	22,360	14,037,041
卸売業者		20,714	14,448,747	20,622	13,935,486	21,711	13,174,550
	(鮮魚)	18,144	11,871,283	18,250	11,469,490	19,504	10,805,040
	(冷凍魚)	1,151	1,034,506	1,077	907,973	962	808,189
	(塩干,加工,その他)	1,419	1,542,958	1,295	1,558,023	1,245	1,561,321
仲卸業者		562	670,638	555	733,405	649	862,491
計		199,140	46,771,075	193,587	48,777,183	200,174	47,982,000

(6) 青果市場入荷量状況

(単位：t)

野		菜		果		実		
令和2年次		令和3年次		令和2年次		令和3年次		
国 内	鹿児島市	3,359	鹿児島市	3,255	鹿児島市	233	鹿児島市	234
	県内計	68,676	県内計	72,089	県内計	3,594	県内計	3,861
	北海道	22,773	北海道	21,404	青森	3,371	青森	3,790
	長崎	12,621	長崎	12,405	熊本	2,801	熊本	3,137
	熊本	8,335	熊本	8,362	福岡	1,494	福岡	1,616
	宮崎	6,644	宮崎	8,133	長野	967	長野	724
	佐賀	5,250	群馬	5,995	佐賀	753	佐賀	719
	その他	21,200	その他	21,562	その他	2,775	その他	2,681
	県外計	76,823	県外計	77,861	県外計	12,161	県外計	12,667
	外国	2,447	外国	2,141	外国	6,104	外国	6,298
合計	147,946	合計	152,091	合計	21,859	合計	22,826	

(7) 魚類市場鮮魚の魚種別取扱高

(単位：t, %)

順位	令和2年次			令和3年次		
	魚種	数量	率	魚種	数量	率
1	かつお類	5,101	28.0	かつお類	6,994	35.9
2	まぐろ類	1,881	10.3	まぐろ類	1,613	8.3
3	ぶり	1,602	8.8	たい類	1,452	7.4
4	たい類	1,371	7.5	ぶり	1,395	7.2
5	しび	1,085	5.9	しび	1,309	6.7
6	さば類	853	4.7	貝類	755	3.9
7	貝類	824	4.5	あじ類	755	3.9
8	あじ類	806	4.4	さば類	726	3.7
9	かんばち	518	2.8	かんばち	579	3.0
10	いか類	430	2.4	いか類	444	2.3
	その他	3,779	20.7	その他	3,482	17.7
	合計	18,250	100.0	合計	19,504	100.0